

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 9日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	50,697	6.8	6,393	36.9	6,472	30.6
17年 9月中間期	47,457	3.5	4,669	3.4	4,954	1.7
18年 3月期	98,514	-	10,544	-	11,156	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	3,908	24.6	83.60	83.37
17年 9月中間期	3,137	3.7	67.65	67.44
18年 3月期	6,656	-	142.35	141.87

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 22百万円 17年 9月中間期 - 百万円

18年 3月期 5百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 46,750,169株 17年 9月中間期 46,384,952株

18年 3月期 46,525,873株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	163,723	128,717	128,717	77.4	77.4	2,709.77
17年 9月中間期	154,193	119,148	119,148	77.3	77.3	2,566.39
18年 3月期	165,681	123,915	123,915	74.8	74.8	2,650.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 46,760,570株 17年 9月中間期 46,426,443株

18年 3月期 46,738,847株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,115	7,056	706	35,151
17年 9月中間期	1,460	3,543	458	44,469
18年 3月期	8,008	13,805	595	40,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,700	13,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 171円08銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ(通期の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当企業集団は、当社、子会社12社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

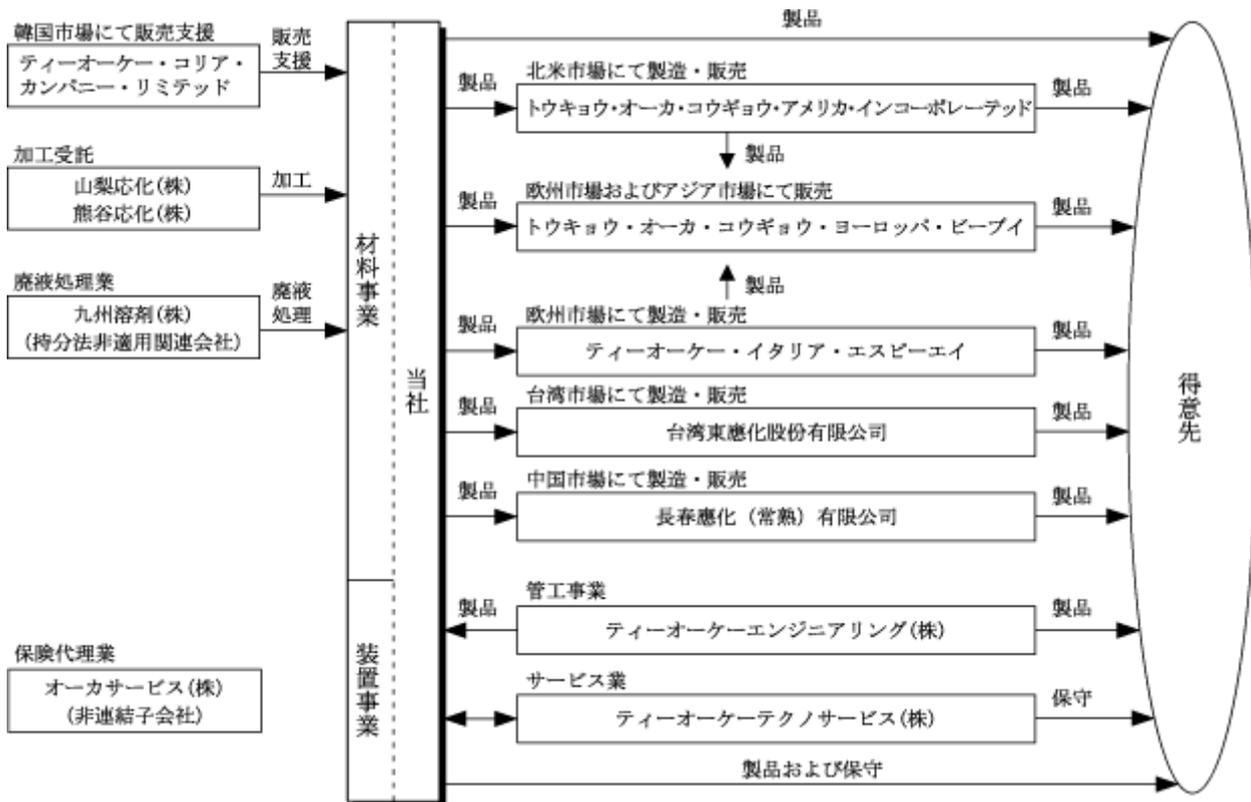
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング（株）、ティーオーケーテクノサービス（株）

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記のほか、韓国市場にて当社製品を販売している持分法適用関連会社1社があります。
 2. 当社の子会社であるオーカ・ヨーロッパ・リミテッドは現在会社清算手続きを行っておりますが、同社の事業はトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイが引き継いでおります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

なお、当中間期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案し、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、前中間期に比べ3円増配の1株当たり18円とさせていただきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、上述の4つの経営ビジョンに示される企業像の実現に向け、「高いCSR意識の下、顧客満足に徹し、技術の進化と人材開発に挑戦し、継続的に利益の出せる会社を構築する」ことをスローガンに掲げ、平成19年3月期を初年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しており、その概要は以下のとおりであります。

<第3次「tokチャレンジ21」の概要>

基本戦略

- ・微細加工技術の進化
- ・グローバル市場でのTOKブランドの確立
- ・経営体質の強化・企業風土改革

まず、「微細加工技術の進化」につきましては、当企業集団が長年培ってきたコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするため、半導体、フラットパネルディスプレイ関連事業等の成長事業領域へ経営資源を集中するとともに、将来における当企業集団の事業の礎となる新規事業領域の創出を目指します。

次に、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、これまで構築した国内外の拠点を活かし、市場ニーズに合致した高品質・高性能な製品の供給や技術サポート等を通じて、ステークホルダーからより一層高い信頼と満足を寄せられる強固な企業ブランドの確立を推進いたします。

さらに、「経営体質の強化」につきましては、CSRを意識した経営を推進し、リスク管理の向上と経営効率を考えた施策を実行してまいります。また、「企業風土改革」につきましては、上述の基本方針を着

実に実行するために、全社一丸となり、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成と企業風土の醸成に努めてまいります。

なお、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、本中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標にしております。

4. 会社の対処すべき課題

当企業集団は、平成19年3月期を初年度とする中期計画に基づき、過去最高益の更新に挑戦し、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指しております。その実現のために、将来の成長事業を見極めて、新技術・新製品の開発に経営資源を集中させる一方、既存の事業領域の枠を越えた新規領域の創出に注力するなど、さらなる微細加工技術の進化を図り、事業環境の変化に迅速に適応できる体制を構築してまいります。また、高品質・高性能な製品の安定供給やグループ内の連携を密にした技術サポート等を通じて顧客満足度をより一層向上させることにより、高い信頼感を有するブランドを確立してまいります。さらに、CSRの重要性の高まりを強く認識し、内部統制システムの一層の充実を図り、当企業集団を取り巻くステークホルダーの方々のご期待に応え、魅力ある企業であり続けるよう取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や個人消費の堅調な推移等により緩やかに拡大しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場はデジタル家電や情報関連機器を中心に需要拡大が見られ堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ市場では、液晶パネルの生産調整や設備投資の抑制が行われ厳しい状況となりました。

このような情勢の下、当企業集団は、新たな成長ステージへ歩を進めるべく第3次中期計画で掲げた基本戦略を推進してまいりました。まず、半導体製造プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め着実な成果をあげたほか、次世代テクノロジーの液浸露光技術に対する材料の開発を加速させるなど、最先端の微細加工技術における優位性を確保すべく活動してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造用材料におきましては、液晶パネルの生産調整の影響を受けましたが、相応の実績をあげることができました。また、液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対するユーザーニーズを的確に捉え、製品開発や販売活動に注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は506億97百万円（前年同期比6.8%増）をあげることができました。利益面におきましては、半導体用フォトレジストの売上増加が寄与し、営業利益は63億93百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は64億72百万円（前年同期比30.6%増）、中間純利益は39億8百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

2. 事業別の概況

(1) 材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

[エレクトロニクス機能材料部門]

半導体用フォトレジストは、デジタル家電等の需要拡大に加え、微細化の進展による本格的な市場拡大を受け、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましては、液晶ディスプレイ用フォトレジストが、一部の製品で生産調整や価格低下の影響を受けたものの売上は前年同期を上回ることはできたほか、プラズマディスプレイ用フォトレジストが新製品の売上増加に伴い堅調に推移いたしましたため、売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ11.7%増加し、248億51百万円となりました。

[高純度化学薬品部門]

フラットパネルディスプレイ向けフォトレジスト付属薬品が需要の低下の影響から前年同期を下回りましたが、半導体向けフォトレジスト付属薬品は市場拡大に伴い売上は前年同期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ2.3%増加し、140億15百万円となりました。

[印刷材料部門]

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けが欧州地域で苦戦を強いられましたが、フレキソ印刷向けが堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.6%増加し、22億2千万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前年同期に比べ7.8%増加し、411億4千万円となりました。利益面では、半導体用フォトレジストの売上増加が寄与し、当事業の営業利益は前年同期に比べ23.8%増加し、68億56百万円となりました。

(2) 装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

[プロセス機器部門]

液晶パネル製造装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け受注は減少したものの、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前年同期を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は、前期同期に比べ3.0%増加し、95億95百万円となりました。利益面では、原価低減努力により当事業の営業利益は前年同期に比べ35.8%増加し、18億57百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

デジタル家電やIT関連機器の需要拡大により、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置の国内向け売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ6.4%増加し、434億96百万円となりました。

利益面では、売上高の増加や原価率の低下等により、営業利益は前年同期に比べ37.8%増加し、57億38百万円となりました。

(2) 北米

最先端のエキシマレーザー用フォトレジストやフォトレジスト付属薬品の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ36.0%増加し、45億33百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前年同期比2.73倍の3億86百万円となりました。

(3) 欧州

欧州市場では樹脂版の売上が減少したものの、フォトレジスト、フォトレジスト付属薬品の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ12.9%増加し、29億7千万円となりました。

利益面では、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は前年同期比6.48倍の71百万円となりました。

(4) アジア

デジタル家電やIT関連機器の需要は引続き堅調で、フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の売上の増加により、売上高は前年同期に比べ7.5%増加し、60億79百万円となりました。

利益面では、前期に稼働した中国子会社の工場の固定費増加等により、営業利益は前年同期に比べ6.5%減少し、8億23百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

4. 通期の見通し

通期のわが国経済の見通しにつきましては、堅調に推移すると期待されておりますが、米国経済の減速や金利の上昇等による景気減速が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、材料事業では、エキシマレーザー用フォトレジストやフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力するとともに、次世代の半導体技術に対応する製品の開発を加速させてまいります。また、装置事業でも、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上に努めてまいります。

この結果、通期の連結予想数値といたしましては、為替相場を110円/米ドルと想定して、売上高1,027億円、経常利益135億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、第76期に実施いたしました株式上場20周年記念配当3円を普通配当として継続し、1株当たり18円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は前期に比べ3円増配の1株当たり36円とさせていただきます。予定であります。

II 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少がありましたものの、税金等調整前中間純利益や減価償却費等による資金収入により、前年同期に比べ6億54百万円増加の21億15百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入がありましたものの、設備投資や長期性預金の預入れ等により、前年同期に比べ35億13百万円増加の70億56百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ2億48百万円増加の7億6百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期間末残高は、前期末に比べ56億68百万円減少し、351億51百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第74期中間 平成15年 9月期	第75期中間 平成16年 9月期	第76期中間 平成17年 9月期	第77期中間 平成18年 9月期	第76期 平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	77.9	74.6	77.3	77.4	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	59.6	84.0	89.7	103.2
債務償還年数 (年)	—	0.01	0.09	0.12	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,972.50	449.48	1,133.37	659.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期については記載しておりません。

Ⅲ 事業等のリスク

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。なお、下記に記載されているリスクのほかにも様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くユーザー要望が多様化となるため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 為替変動リスク

当企業集団は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に関係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成17年3月期56.9%、平成18年3月期59.8%、当中間期59.1%となっております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、中長期的な予想を超えた為替相場の変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子材料の研究とその応用分野の技術の開発を中心としており、技術的な進歩をはじめとする急速な変化があります。開発におきましては、経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず、また、必ずしもすぐに売上に反映されとは限らないこと、さらに、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 損害賠償リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 法的リスク

当企業集団が事業を展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の各種法令の適用を受けております。これらの規制の重大な改変または遵守できなかった場合、企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 海外での事業活動リスク

当企業集団は北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材確保の困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 災害リスク

当企業集団の国内外の製造工場は15箇所存在し、地震や他の災害が発生した場合には、生産活動が停止し出荷の遅延、さらには製造拠点等の修復・代替に巨額の費用を要し、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があることをご了承ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		44,641		35,338		44,108	
2 受取手形及び 売掛金	※2	27,287		30,209		29,420	
3 たな卸資産		27,440		29,079		29,556	
4 その他		3,009		3,602		3,315	
貸倒引当金		△70		△100		△134	
流動資産合計		102,307	66.4	98,130	59.9	106,266	64.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		19,637		20,798		20,816	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,226		7,850		6,615	
(3) 土地		9,365		9,413		9,422	
(4) その他		5,775	41,005	6,443	44,506	5,797	42,652
2 無形固定資産		1,898		1,745		2,023	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,596		8,076		8,199	
(2) 長期性預金		—		10,002		5,000	
(3) その他		2,396		1,272		1,550	
貸倒引当金		△10	8,982	△9	19,341	△9	14,739
固定資産合計		51,885	33.6	65,593	40.1	59,415	35.9
資産合計		154,193	100.0	163,723	100.0	165,681	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形及び 買掛金		10,278		9,654		11,463	
2 未払法人税等		2,014		1,814		3,224	
3 前受金		11,973		12,615		12,604	
4 賞与引当金		1,480		1,644		1,538	
5 製品保証引当金		101		119		125	
6 その他		5,453		7,238		8,563	
流動負債合計		31,301	20.3	33,087	20.2	37,518	22.7
II 固定負債							
1 長期借入金		6		221		5	
2 退職給付引当金	1,128		1,141		1,213		
3 役員退職慰労 引当金	536		146		536		
4 その他	387		409		466		
固定負債合計	2,059	1.3	1,919	1.2	2,222	1.3	
負債合計	33,360	21.6	35,006	21.4	39,740	24.0	
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,684	1.1	—	—	2,025	1.2	
(資本の部)							
I 資本金	14,640	9.5	—	—	14,640	8.8	
II 資本剰余金	15,212	9.9	—	—	15,223	9.2	
III 利益剰余金	94,214	61.1	—	—	91,529	55.2	
IV その他有価証券 評価差額金	2,770	1.8	—	—	3,660	2.2	
V 為替換算調整勘定	△26	△0.0	—	—	445	0.3	
VI 自己株式	△7,662	△5.0	—	—	△1,583	△0.9	
資本合計	119,148	77.3	—	—	123,915	74.8	
負債、少数株主 持分及び資本 合計	154,193	100.0	—	—	165,681	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,640	8.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,224	9.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	94,562	57.8	—	—
4 自己株式		—	—	△1,543	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	122,883	75.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,494	2.1	—	—
2 為替換算 調整勘定		—	—	332	0.2	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	3,827	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,007	1.2	—	—
純資産合計		—	—	128,717	78.6	—	—
負債純資産合計		—	—	163,723	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		47,457	100.0		50,697	100.0		98,514	100.0
II 売上原価			31,870	67.2		33,495	66.1		65,684	66.7
売上総利益			15,587	32.8		17,201	33.9		32,829	33.3
III 販売費及び 一般管理費			10,917	23.0		10,808	21.3		22,284	22.6
営業利益			4,669	9.8		6,393	12.6		10,544	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			30			31			50	
2 受取配当金			37			47			66	
3 為替差益			165			—			320	
4 受取技術援助料			55			123			133	
5 受取保険金等		81			—			164		
6 その他		104	474	1.0	387	590	1.2	180	916	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		5			3			12		
2 たな卸資産 廃棄損		73			—			131		
3 損害補償料		86			431			99		
4 貸倒損失		19			—			—		
5 その他		4	189	0.4	75	511	1.0	61	304	0.3
経常利益			4,954	10.4		6,472	12.8		11,156	11.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			29			—		
2 貸倒引当金 戻入額		30			34			1		
3 受取補償金		400			—			400		
4 その他		—	430	0.9	—	64	0.1	2	403	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	12			—			33		
2 固定資産除却損	※5	143	156	0.3	182	182	0.4	202	236	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,228	11.0		6,353	12.5		11,324	11.5
法人税、住民税 及び事業税	※2	2,153			2,220			4,643		
法人税等調整額	※2	△261	1,891	4.0	80	2,300	4.5	△444	4,199	4.2
少数株主利益			199	0.4		144	0.3		467	0.5
中間(当期) 純利益			3,137	6.6		3,908	7.7		6,656	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,209		15,209
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	13	13
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,212		15,223
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			91,802		91,802
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,137	3,137	6,656	6,656
III 利益剰余金減少高					
配当金		695		1,391	
役員賞与		30		30	
自己株式消却額		—	725	5,508	6,929
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,214		91,529

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,223	91,529	△1,583	119,809	3,660	445	4,105	2,025	125,940
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			△841		△841					△841
役員賞与(注)			△33		△33					△33
中間純利益			3,908		3,908					3,908
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		41	41					41
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△165	△112	△278	△18	△296
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	3,033	39	3,073	△165	△112	△278	△18	2,776
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,224	94,562	△1,543	122,883	3,494	332	3,827	2,007	128,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,228	6,353	11,324
2 減価償却費		2,655	2,752	5,502
3 貸倒引当金の増減額 (減少額は△)		△29	△34	33
4 賞与引当金の増加額		0	106	57
5 製品保証引当金の増減額 (減少額は△)		17	△5	41
6 退職給付引当金の減少額		△4,943	△74	△4,860
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少額は△)		21	△389	20
8 受取利息及び受取配当金		△67	△78	△117
9 為替差益		△110	△51	△226
10 支払利息		5	3	12
11 貸倒損失		19	—	—
12 固定資産売却益		—	△29	—
13 受取補償金		△400	—	△400
14 固定資産売却損		12	—	33
15 固定資産除却損		143	182	202
16 売上債権の増加額		△1,004	△812	△2,961
17 たな卸資産の増減額 (増加額は△)		△212	472	△2,204
18 仕入債務の増減額 (減少額は△)		566	△1,796	1,704
19 前受金の増加額		124	10	755
20 役員賞与の支払額		△30	△33	△30
21 その他		972	△994	1,560
小計		2,970	5,580	10,449
22 利息及び配当金の受取額		67	78	117
23 関税還付金の受取額		7	—	7
24 補償金の受取額		—	—	400
25 利息の支払額		△3	△1	△12
26 法人税等の支払額		△1,581	△3,541	△2,952
営業活動による キャッシュ・フロー		1,460	2,115	8,008

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額 (増加額は△)		611	3,098	△2,499
2 有形固定資産の取得 による支出		△3,849	△5,027	△5,558
3 無形固定資産の取得 による支出		△88	△51	△443
4 投資有価証券の取得 による支出		△43	△193	△176
5 長期性預金の預入 による支出		—	△5,002	△5,000
6 その他		△172	119	△127
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,543	△7,056	△13,805
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	216	—
2 長期借入金の返済による 支出		△1	—	△1
3 配当金の支払額		△696	△839	△1,393
4 少数株主への配当金の 支払額		△105	△146	△105
5 自己株式売却による収入		142	41	730
6 少数株主への株式の発行 等による収入		194	—	194
7 その他		8	21	△19
財務活動による キャッシュ・フロー		△458	△706	△595
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		258	△20	460
V 現金及び現金同等物の 減少額		△2,282	△5,668	△5,931
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		46,752	40,820	46,752
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		44,469	35,151	40,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 10社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨応化㈱ ・熊谷応化㈱ ・ティーオーケーエンジニアリング㈱ ・ティーオーケーテクノサービス㈱ ・オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化（常熟）有限公司 <p>②非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーカサービス㈱ <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 11社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨応化㈱ ・熊谷応化㈱ ・ティーオーケーエンジニアリング㈱ ・ティーオーケーテクノサービス㈱ ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化（常熟）有限公司 ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ <p>②非連結子会社の名称</p> <p>同左</p>	<p>①連結子会社の数 11社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨応化㈱ ・熊谷応化㈱ ・ティーオーケーエンジニアリング㈱ ・ティーオーケーテクノサービス㈱ ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化（常熟）有限公司 ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ <p>なお、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドは、社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>上記のうち、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイについては、平成17年12月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>②非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーカサービス㈱ <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 ・オーカサービス(株) 関連会社 ・九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 ・コテム・カンパニー・リミテッド ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 ・オーカサービス(株) 関連会社 ・九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 ③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 ・コテム・カンパニー・リミテッド コテム・カンパニー・リミテッドについては、平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 ・オーカサービス(株) 関連会社 ・九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 ③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよび長春應化(常熟)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3から50年、機械装置および工具器具備品が3から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「少数株主持分」および「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ……為替予約取引 ヘッジ……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は126,710百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間△1百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間△38百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」(前中間連結会計期間5百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間△3百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間5百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「自己株式取得による支出」(当中間連結会計期間△2百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当中間連結会計期間51百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金等」(当中間連結会計期間38百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間34百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△0百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,841百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,950百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,942百万円
※2 _____	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 774百万円 支払手形 0百万円	※2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,760百万円 給料手当 1,819百万円 賞与引当金 繰入額 542百万円 退職給付引当金 繰入額 197百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 21百万円 減価償却費 1,281百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,622百万円 給料手当 1,933百万円 賞与引当金 繰入額 643百万円 退職給付引当金 繰入額 153百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 19百万円 減価償却費 1,390百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 3,679百万円 貸倒引当金 繰入額 34百万円 給料手当 4,250百万円 賞与引当金 繰入額 545百万円 退職給付引当金 繰入額 404百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 20百万円 減価償却費 2,672百万円
※2 中間連結会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分により行われる 圧縮記帳積立金取崩額を前提と して、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。	※2 同左	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却益の主な内容 は、機械装置の売却による売却 益29百万円であります。	※3 _____
※4 固定資産売却損の主な内容 は、機械装置の売却による売却 損10百万円であります。	※4 _____	※4 固定資産売却損の主な内容 は、建物及び構築物20百万円お よび工具器具備品11百万円であ ります。
※5 固定資産除却損の主な内容 は、老朽化等による設備の除却 損26百万円および設備撤去費用 117百万円であります。	※5 固定資産除却損の主な内容 は、老朽化等による設備の除却 損123百万円および設備撤去費用 58百万円であります。	※5 固定資産除却損の主な内容 は、老朽化等による設備の除却 損56百万円および設備撤去費用 146百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,600	—	—	47,600
合計	47,600	—	—	47,600
自己株式				
普通株式	861	0	22	839
合計	861	0	22	839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストックオプションの行使による減少22千株および単元未満株式の市場への処分による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841百万円	利益剰余金	18円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
44,641百万円 △172百万円	35,338百万円 △187百万円	44,108百万円 △3,288百万円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
44,469百万円	35,151百万円	40,820百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,177	9,280	47,457	—	47,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	37	37	(37)	—
計	38,177	9,318	47,495	(37)	47,457
営業費用	32,639	7,949	40,588	2,199	42,788
営業利益	5,538	1,368	6,906	(2,237)	4,669

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
 (2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,395百万円であります。

② 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,140	9,556	50,697	—	50,697
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	38	38	(38)	—
計	41,140	9,595	50,736	(38)	50,697
営業費用	34,284	7,737	42,022	2,282	44,304
営業利益	6,856	1,857	8,714	(2,320)	6,393

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
 (2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,484百万円であります。

③ 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,338	18,175	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	77	77	(77)	—
計	80,338	18,252	98,591	(77)	98,514
営業費用	67,673	15,909	83,582	4,387	87,969
営業利益	12,665	2,343	15,009	(4,464)	10,544

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
 (2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,873百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,205	3,054	2,623	5,573	47,457	—	47,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,665	279	6	80	5,032	(5,032)	—
計	40,871	3,334	2,630	5,654	52,490	(5,032)	47,457
営業費用	36,707	3,192	2,619	4,774	47,293	(4,505)	42,788
営業利益	4,164	141	11	880	5,196	(527)	4,669

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用577百万円であります。

② 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,697	4,095	2,948	5,956	50,697	—	50,697
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,799	438	22	123	6,383	(6,383)	—
計	43,496	4,533	2,970	6,079	57,080	(6,383)	50,697
営業費用	37,758	4,146	2,899	5,256	50,060	(5,755)	44,304
営業利益	5,738	386	71	823	7,020	(627)	6,393

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用597百万円であります。

③ 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,282	7,236	5,787	12,207	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,155	597	17	181	10,951	(10,951)	—
計	83,438	7,833	5,805	12,388	109,466	(10,951)	98,514
営業費用	74,258	7,497	5,831	10,350	97,937	(9,967)	87,969
営業利益または営業損失(△)	9,180	336	△26	2,038	11,529	(984)	10,544

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,227百万円であります。

3 海外売上高

① 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,416	3,001	21,590	95	28,103
II 連結売上高(百万円)					47,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.3	45.5	0.2	59.2

② 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,456	3,154	22,132	238	29,981
II 連結売上高(百万円)					50,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.2	43.6	0.5	59.1

③ 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,962	6,224	44,396	355	58,938
II 連結売上高(百万円)					98,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	6.3	45.1	0.3	59.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	6,544百万円	4,175百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

非上場株式	44百万円
-------	-------

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	7,753百万円	5,385百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

非上場株式	31百万円
-------	-------

III 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	8,026百万円	5,658百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 その他有価証券

非上場株式	31百万円
-------	-------

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,566.39円	1株当たり純資産額 2,709.77円	1株当たり純資産額 2,650.51円
1株当たり中間純利益 67.65円	1株当たり中間純利益 83.60円	1株当たり当期純利益 142.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 83.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141.87円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	3,137	3,908	6,656
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,137	3,908	6,622
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金	—	—	28
利益処分による監査役賞与金	—	—	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
普通株式の期中平均株式数(株)	46,384,952	46,750,169	46,525,873
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	140,972	133,360	155,105
普通株式増加数(株)	140,972	133,360	155,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成17年10月7日付で消却を行いました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 消却の目的 資本効率の一層の向上を図るため</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,000,000株</p> <p>(4) 消却総額 5,508百万円</p> <p>(5) 消却の方法 当期末処分利益からの減額</p> <p>(6) 消却後発行済株式総数 47,600,000株</p> <p>(7) 消却後授権株式数 197,000,000株</p> <p>2. 新会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社(オーカ・ヨーロッパ・リミテッド/イギリス)の業務を平成18年1月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。</p> <p>新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。</p> <p>上記の決議に基づき、平成17年12月9日付で、オランダ現地法人を設立いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社名 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 所在地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND</p> <p>(3) 資本金 800千ユーロ (約108百万円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%出資</p> <p>(5) 代表者 取締役社長 田澤 賢二 (当社執行役員 現オーカ・ヨー ロッパ社取締役社長)</p> <p>(6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール製 造用のフォトリソグラフィに関連 する製造用材料のユーザーサポー トおよび販売 フレキシ印刷用、レタープレス印 刷用等の感光性樹脂版を中心とし た印刷製版材料のユーザーサポー トおよび販売</p> <p>(7) 従業員数 17名 (当初予定)</p> <p>(8) 業務開始 平成18年1月開始予定</p> <p>(9) 売上規模 約50億円 (初年度計画)</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
材料事業	39,233	+9.0
装置事業	9,663	-16.1
合計	48,897	+2.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	8,305	-28.1	27,531	-10.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
材料事業	41,140	+7.8
装置事業	9,556	+3.0
合計	50,697	+6.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。